

最近の活動及び日ASEAN情報通信大臣級会合 への対応について

平成25年11月1日
日ASEAN官民協議会事務局

- 1) 政府全体の「国際展開戦略」
- 2) 各国におけるトップセールス活動状況の報告
- 3) セキュリティ分野における日・ASEAN間の協力について
- 4) 日・ASEAN情報通信大臣級会合(本年11月15日)について
- 5) APT事務局次長選挙(2014年11月頃)に向けた取組

政府全体の「国際展開戦略」

- ◇ 「国際展開戦略」は、安倍政権の「3本の矢」の1本「成長戦略(日本再興戦略)」において、「日本産業再興プラン」「戦略市場創造プラン」と並ぶ「3つのアクションプラン」の一つとして位置付けられている。
- ◇ その中には、「海外市場獲得のための戦略的取組」として、「インフラシステム輸出戦略」の迅速かつ着実な実施が挙げられており、これにより約30兆円分のインフラシステムを受注することが目標として掲げられている。

インフラシステム輸出戦略 概要

※本年5月に、「海外経済協力」「エネルギー・鉱物資源の海外権益確保」「インフラ・システム海外展開」を目標とする「経協インフラ戦略会議」(議長:内閣官房長官、総務大臣も構成員として参加)において決定されたもの。

I. 総論

1. インフラシステム輸出による経済成長の実現

- ✓成長戦略の一環として、膨大な世界のインフラ需要を積極的に取り組む。
- ✓機器の輸出のみならず、「システム」の受注や事業投資の拡大が重要。

2. インフラシステム輸出の波及効果

- ✓日本企業の進出拠点整備やサプライチェーンの強化。
- ✓環境、防災等地球規模の課題解決に貢献を通じた外交的地位の向上。

3. 国際競争を勝ち抜くための官民挙げた取組

- ✓一義的には民間企業主体による取り組みが重要だが、インフラ開発は相手国政府の影響力が強いので、日本側も官民一体で取り組むことが必要。

4. インフラ輸出、経済協力、資源確保の一体的推進

- ✓インフラシステム輸出支援に際しては、ODA等の経済協力と緊密に連携を図ることが重要。
- ✓エネルギー・鉱物資源の安定的かつ安価な供給確保についても、インフラシステム輸出や経済協力と連携することが必要。

II. 具体的施策(インフラシステム輸出戦略の5本柱)

1. 企業のグローバル競争力強化に向けた官民連携の推進

- ✓多彩で強力なトップセールスの推進
- ✓経済協力の戦略的展開
- ✓官民連携体制の構築
- ✓インフラ案件の面的・広域的な取り組みへの支援
- ✓インフラ案件の川上から川下までの一貫した取り組みへの支援
- ✓インフラ海外展開のための相手国の法制度等ビジネス環境整備への支援

2. 担い手となる企業・自治体や人材の発掘・育成支援

- ✓中小・中堅企業及び自治体のインフラ海外展開の促進
- ✓グローバル人材の育成及び人的ネットワークの構築

3. 先進的な技術・知見等を活かした国際標準の獲得

- ✓国際標準の獲得と認証基盤の強化
- ✓先進的な低炭素技術の海外展開支援
- ✓防災先進国としての経験・技術を活用した防災主流化の主導

4. 新たなフロンティアとなるインフラ分野への進出支援

- ✓医療分野
- ✓農業分野
- ✓宇宙分野
- ✓その他分野(防災、海洋インフラ、エコシティ、郵便等)

5. 安定的かつ安価な資源の確保の推進

- ✓天然ガス
- ✓石油
- ✓鉱物資源
- ✓石炭

➡ ①先進国、②新興国・途上国(ASEAN等)に大別して取り組み、**2020年に30兆円のインフラシステムの受注を目指す。**

各国におけるトップセールス活動状況の報告

ミャンマーにおける官民ミッションの結果

柴山総務副大臣は、平成25年1月22日、23日にミャンマー連邦共和国を訪問し、タウン・ティン通信・情報技術副大臣などの政府要人との会談等を実施。また、同両日、総務省はミャンマー通信・情報技術省の協力を得て、両国の民間企業等が参加したICT官民ワークショップを開催。

【結果概要】

・政府要人と個別会談では、我が国ICT関連企業の製品・サービスの展開や投資環境の改善等について働きかけを行い、両国間のICT分野の更なる協力関係の強化についてハイレベルで確認。

・ICT官民ワークショップでは、先方政府との間で通信分野の政策の在り方について意見交換が行われた他、両国企業からの多岐にわたるサービス事例の紹介や活発な意見交換・企業間交流が行われ、双方にとって大きな成果を得る場となった。



タウン・ティン通信・情報技術副大臣との個別会談模様



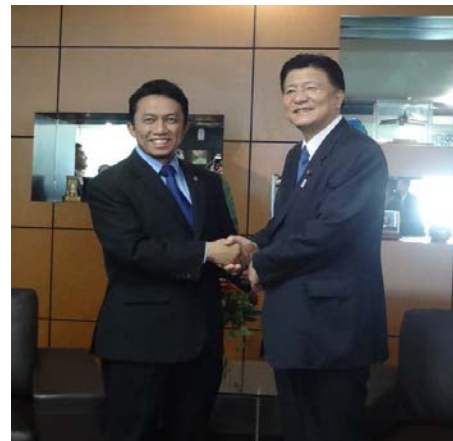
ヤンゴン・ワークショップ開催模様

新藤総務大臣によるインドネシア訪問の結果

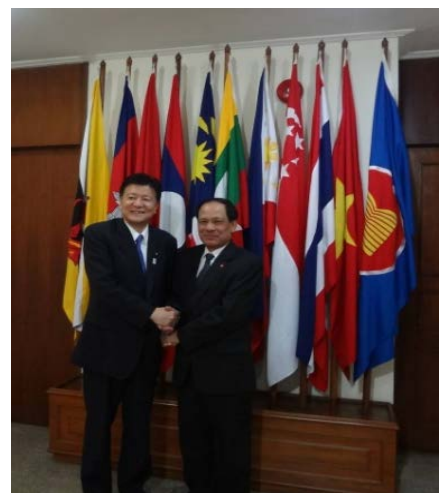
新藤総務大臣は、平成25年4月28日(日)から5月1日(水)までの日程で、インドネシア(ジャカルタ)を訪問し、ティファトゥル通信情報大臣をはじめとした同国閣僚及びミンASEAN事務総長と会談等を実施。

【結果概要】

- ・ティファトゥル通信情報大臣と会談し、防災ICTシステムの早期導入、「コミュニティワンセグ」システムの普及及び情報セキュリティの強化に向けた協力について意見が一致し、今後、双方で取り組んでいくことを確認の上、大臣間で文書に署名。
- ・アグン国民福祉調整大臣(防災担当)と会談し、防災ICTシステムの早期導入、防災教育及び消防防災体制強化等のノウハウ共有等の協力について意見が一致。
- ・ミンASEAN事務総長と会談し、ASEAN広域防災連携及び「日ASEANサイバーセキュリティ協力に関する閣僚政策会議」をはじめとするセキュリティ面での協力について意見が一致。



ティファトゥル通信情報大臣との会談



ミンASEAN事務総長との会談

柴山総務副大臣によるベトナム訪問の結果

柴山総務副大臣は、平成25年9月16日にベトナム社会主義共和国を訪問し、ソン情報通信大臣と会談を行い、産学官の組織間の交流を促進することを目的とした覚書を更新した。また、日越国交樹立40周年友好年事業の関連イベントに出席し、放送コンテンツを通じた両国の友好関係の発展に努めた。

【結果概要】

・日ベトナム両国では、2010年9月に「情報通信分野における協力に係る覚書」*に総務大臣及びベトナム情報通信大臣が署名し、官民ミッションの派遣、農業、防災、環境分野での実証実験を行うなど二国間の取り組みを積極的に推進してきた。

・更に、日本の魅力を世界に発信する「クール・ジャパン戦略」の一環として、日越国交樹立40周年を記念した国際共同制作番組の関連イベントに出席し、放送コンテンツを通じた両国の友好関係の発展に努めた。

*この覚書は、新たに「郵便事業の近代化・高度化」を追加。また、更新後の覚書に基づく新たな具体的取組として、郵便分野での協力に向けた実務者協議の場を設けることで合意。



ソン情報通信大臣との会談模様



柴山副大臣の挨拶模様

セキュリティ分野における 日・ASEAN間の協力について

日・ASEANサイバーセキュリティ協力に関する閣僚政策会議の開催結果

平成25年9月12～13日、「日・ASEANサイバーセキュリティ協力に関する閣僚政策会議」を開催。

- ① サイバー攻撃の予知即応及びマルウェア感染警告について技術協力する
- ② 政府職員向けの大規模な人材育成を実施することを、共同声明の中で確認。



1. 経緯

「日・ASEAN友好協力40周年」の記念事業の一つとして、昨年11月の「日・ASEAN情報通信大臣級会合」(フィリピン)にて、今年に日本で開催することに合意したものの。

2. 開催概要

日 時: 9月12日(木)～9月13日(金) 於 ホテルオークラ

参加者: 新藤総務大臣、平経済産業大臣政務官、内閣官房情報セキュリティセンター、及びASEAN加盟国(10カ国)の閣僚級。
開会では安倍総理大臣が挨拶。

内 容: ASEAN各国から、ASEAN域内にてICTの発展段階が異なる現状やセキュリティ上の課題が共有されたほか、我が国からは、総務省、経済産業省、内閣官房情報セキュリティセンターの各々から、技術面や人材育成面での協力内容について提案を実施した。また、安全で活力のあるサイバー空間の構築に向け、サイバー空間は情報の流通を維持し経済的繁栄を促進し続けるものであるべきという原則を確認しつつ、これらの議論内容を共同声明として採択した。

3. 成果

共同声明には、サイバー攻撃の予知即応(PRACTICE)及びマルウェア感染警告(DAEDALUS)からなる技術協力(JASPER)や専門家派遣等を通じて5年間で1000人規模の政府職員向けの研修を実施(日・ASEANサイバーセキュリティ人材育成イニシアティブ)するなどの協力内容が盛り込まれた。

第6回 日・ASEAN情報セキュリティ政策会議の開催結果

平成25年10月9～10日、第6回日・ASEAN情報セキュリティ政策会議をフィリピンにて開催した。ASEANとの技術協力「JASPER」は、PRACTICEの未連携国(7カ国)との連携協議を始める旨を提案するとともにDAEDALUSをASEAN10カ国に対し年内に提供可能の旨を説明し、参加を呼びかけた。また、「日・ASEANサイバーセキュリティ人材育成イニシアティブ」は、研修の全体像を示すとともに2014年の早い時期に研修を開始する旨をASEAN各国で確認した。



1. 目的

社会経済活動の基盤の一つである情報セキュリティ分野において、ASEAN諸国との国際的な連携取組を強化することにより、地域における情報セキュリティ水準の向上に資するとともに、これを通じた日・ASEANの関係強化・交流拡大を図ること。

2. 開催概要

日 時: 10月9日(水)～10月10日(木) 於:ヘリテージホテル、フィリピン・マニラ

参加者: 林良造明治大学国際総合研究所長、ルイス・カサンプレ・科学技術省情報技術局長、ASEAN加盟国の経済・投資関係省庁及び情報通信関係省庁の局長・審議官等、我が国の内閣官房・総務省・経済産業省の審議官等

内 容: 社会経済活動の基盤である情報セキュリティ分野において、我が国とASEAN諸国との国際的な連携・取組を強化することを目指し、結果をサマリーレコードとして合意。

- ・ 9月に東京で開催された「日・ASEANサイバーセキュリティ協力に関する閣僚政策会議」において合意された技術協力、人材育成における連携強化の活動計画を示し確認
- ・ 日・ASEANにおける情報セキュリティ意識啓発に対する取組の推進
- ・ サイバー連絡演習等の情報セキュリティ関連情報共有体制の強化 等

3. 「JASPER」及び「日・ASEANサイバーセキュリティ人材育成イニシアティブ」

「JASPER」では、DAEDALUSへ参加する場合の費用負担の有無(→負担不要)や、PRACTICEで得られた各国の情報を他国にも共有するのか(→他国への共有はしない)といった質問があった。「日・ASEANサイバーセキュリティ人材育成イニシアティブ」では、各国での研修開催への希望や各研修コースの対象者やレベルを明確化すべきといった意見が出され、これらを踏まえた上で、重点研修分野やロードマップを含めたイニシアティブの概要を策定することとした。

4. 今後の予定

2013年11月14日～15日の日・ASEAN情報通信大臣級会合(シンガポール)にて本政策会議の成果を報告。

(参考:「日・ASEANサイバーセキュリティ協力に関する閣僚政策会議」は2013年12月13-15日の日・ASEAN特別首脳会議に報告)

2014年10月に東京で次回となる第7回日・ASEAN情報セキュリティ政策会議を開催。

JASPER



ジャスパー JASPER (Japan-ASEAN Security PartnERship)

- Japan-ASEAN Security PartnERshipの略。
- 総務省によるプロジェクト。「日・ASEANサイバーセキュリティ協力に関する閣僚政策会議」の共同閣僚声明にてプロジェクト開始を合意。ネットワークセキュリティ分野における技術協力を強化するため、日・ASEAN間のプロジェクトとして開始。「サイバー攻撃予知即応プロジェクト(PRACTICE)」及び「感染警告(DAEDALUS)」の総称。

サイバー攻撃予知即応 プロジェクト(PRACTICE)

- Proactive Response Against Cyber-attacks Through International Collaborative Exchangeの略。
- サイバー攻撃に関する情報を収集・分析の上、情報共有を行い、サイバー攻撃発生の予知・即応を可能とする技術を確立するプロジェクト。総務省予算(H23年度からH27年度)で現在までに15億円で研究開発中。現時点で、ASEANではインドネシア、タイ、マレーシアからサイバー攻撃観測データの提供を受けている。

感染警告(DAEDALUS)

- Direct Alert Environment for Darknet And Livenet Unified Securityの略。
- 独立行政法人情報通信研究機構(NICT)によるマルウェア感染をリアルタイムに警告するシステム。



日・ASEAN情報通信大臣級会合について

第8回日・ASEAN情報通信大臣級会合

【1. 会合概要】

ASEANのICT関係首脳が一同に会するASEAN情報通信大臣級会合の開催に併せて、ASEANの対話国である日本とASEANとの間においても、大臣級会合を開催するもの。
(毎年開催)

ICT分野の取組について意見交換を行い、今後のASEANとの協力関係の強化を図る。

【2. 日程・開催地】

平成25年11月15日(金)於:シンガポール

【3. 出席者】

日本及びASEAN各国の情報通信大臣級

【4. 主な議題】

- (1) 昨年1年間における日・ASEAN協力のレビュー
- (2) 今後1年間における日・ASEAN協力案件の議論・その他

ASEAN-Japan ICT Work Plan for 2012-2013

2012年から2013年の1年間の日・ASEAN間でのICT分野における協力施策を包括的に記載した行動計画。昨年の「日・ASEAN情報通信大臣級会合」で策定。

主な協力施策

主な進捗状況

活動1 ICT利活用の提案

・ICT利活用に関するパイロットプロジェクトを実施

・ベトナムにおいて、センサーネットワークを用いた環境ICTの利活用に関するパイロットプロジェクトを実施(参考1)
・インドネシアにおいて、防災ICTの利活用に関するパイロットプロジェクトを実施(参考2)

活動2 政策・規制枠組みの深化

・情報通信分野の規制に関するハイレベル会合に出席
・各種政策対話を通じての意見交換

・2013年8月に、インドネシアにおいて開催された「日・ASEAN電気通信規制機関会合」へ参加し、我が国の電気通信・電波分野の規制を紹介(参考3)
・2013年9月に、東京にて日・シンガポールICT政策対話を実施(参考4)

活動3 日ASEAN ICT基金プロジェクトによる人材育成

・情報格差を解消するICT戦略に関する研修を実施
・医療ICTに関するワークショップを開催

・2013年10月に、ベトナムにおいてデジタル・ディバイド解消に向けたICT戦略に関するワークショップを開催
・2013年10月に、東京・香川において医療分野のICT利活用に関するワークショップを開催

活動4 情報セキュリティに関する国際連携の推進

・情報セキュリティに関するハイレベル会合を開催

・2013年10月に、フィリピンにおいて開催された第6回日・ASEAN情報セキュリティ政策会議に参加
・2013年9月に、東京において日・ASEANサイバーセキュリティ協力に関する閣僚政策会議を開催

第8回 日・ASEAN情報通信大臣級会合への対応(案)

【1. ASEANスマートネットネットワーク構想】

・2011年の日・ASEAN情報通信大臣級会合において、ASEANの連結性強化に資するICT分野の協力枠組として提示した「ASEANスマートネットワーク構想」について発表(参考5)

【2. ASEAN-Japan ICT Work Plan for 2013-2014】

・ASEANにおけるICTインフラの整備

IPv6普及に向けたフェージビリティ・スタディを実施 等

・ICT利活用及びICTアプリケーション開発の提案

ASEAN各国の課題解決に向けたICT利活用のパイロットプロジェクトを実施 等

・政策・規制枠組みの深化

ASEAN諸国とともに、情報通信政策・規制に関する会合を実施 等

・人材育成

日ASEAN ICT基金を用いた日・ASEAN間のワークショップを開催 等

・情報セキュリティに関する国際連携の推進

JASPERプロジェクトや日・ASEANサイバーセキュリティ人材育成イニシアティブの推進 等

APT事務局次長選挙に向けた取組

APT事務局次長選挙(2014年11月頃)に向けた取組

【1. 基本方針】

主要国と選挙協力体制を取りつつ、立候補予定の総務省近藤国際協力課長の当選に向け、外務省とも連携の上、全面支援。

【2. これまでの取り組み】

APT政策・規制フォーラム(PRF:2013年10月8日～10日、マレーシア)等の場において、APT加盟国に支持要請を実施。現在のところ、若干の噂はあるものの、立候補の意思表示をしている者はなし。

【3. 今後の取り組み】

各国要人との会談、各種会議、出張の機会をとらえ外務省とも連携の上、各加盟国ハイレベルに働きかけ。選挙公示後(来年7月頃)、正式に立候補を届け出。

【4. 参考】

選挙(総会*)の開催時期・場所:2014年11月頃(2013年11月の管理委員会にて決定予定)

*APT総会:3年に1回開催。APT加盟国(38カ国)の代表が参加し、事務局長・事務局次長の選挙を行うほか、翌年以降3カ年の財政・活動方針を議論。

(参考)APTの概要

APT: Asia-Pacific Telecommunity=アジア・太平洋電気通信共同体

① 設立

国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)が、アジア電気通信網計画の完成の促進とその後の有効な運営を図るための地域的機関として1976年にAPT憲章を採択。1979年に同憲章が発効し、APT設立。

APTは、APT憲章第1条においてITU憲章(1973年)第32条に合致する地域的電気通信機関として位置付けられており、ITUと連携して活動を行うことが期待されている。

② 目的

アジア太平洋地域における電気通信及び情報基盤の均衡した発展を目的として、研修やセミナーを通じた人材育成、標準化や無線通信などの地域的政策調整を行う。

③ メンバー

加盟国 38か国
準加盟 1か国3地域
賛助加盟員 133社(電気通信事業者及びメーカー、団体)

④ 事務局(タイ・バンコク)

事務局長 山田 俊之(日本)
事務局次長 クライソン・ポーンステイー(タイ)

以下、職員22名。(2013年7月現在)



加盟国(38か国)

- ・アフガニスタン
- ・オーストラリア
- ・バングラディシュ
- ・ブータン
- ・ブルネイ
- ・カンボジア
- ・中国
- ・フィジー
- ・インド
- ・インドネシア
- ・イラン
- ・日本
- ・韓国
- ・北朝鮮
- ・キリバス
- ・ラオス
- ・マレーシア
- ・モルディブ
- ・マーシャル諸島
- ・ミクロネシア
- ・モンゴル
- ・ミャンマー
- ・ナウル
- ・ネパール
- ・ニュージーランド
- ・パキスタン
- ・パラオ
- ・パプアニューギニア
- ・フィリピン
- ・サモア
- ・シンガポール
- ・ソロモン諸島
- ・スリランカ
- ・タイ
- ・トンガ
- ・ツバル
- ・バヌアツ
- ・ベトナム

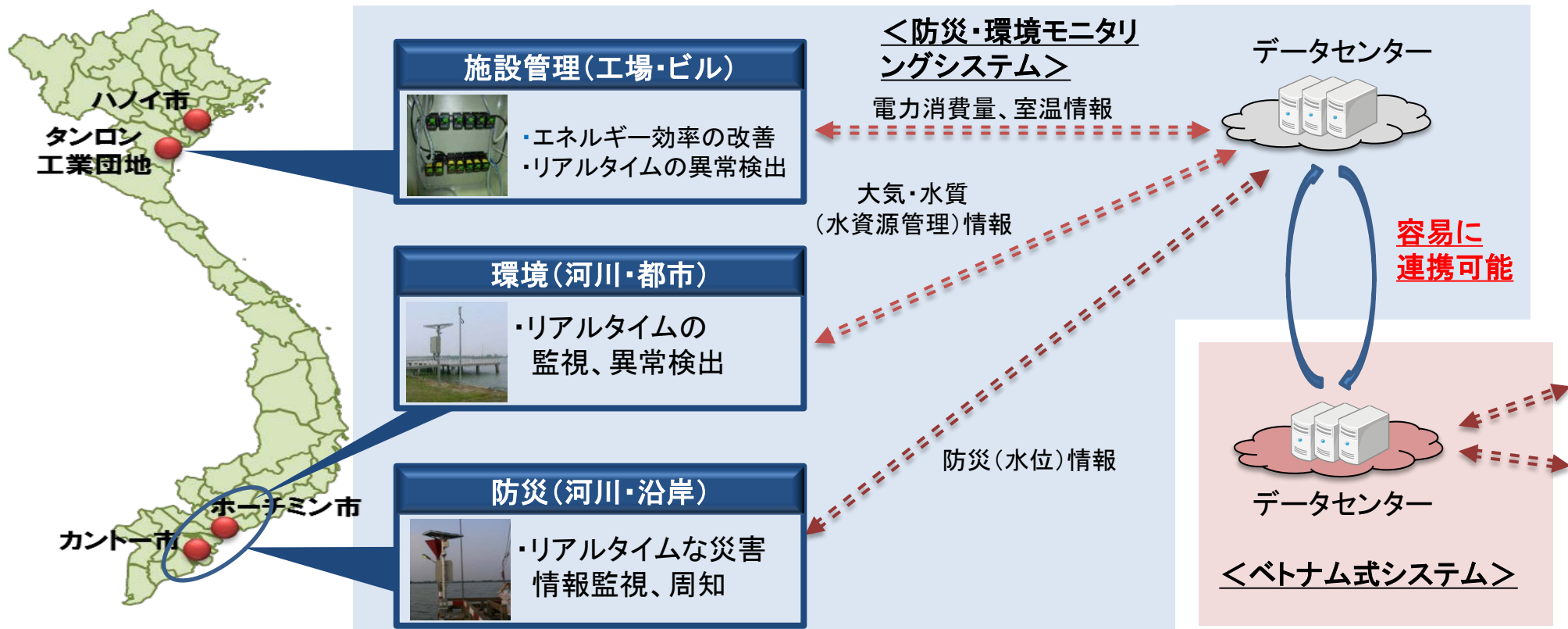
準加盟(1か国3地域:投票権なし)

- ・クック諸島
- ・マカオ
- ・香港
- ・ニウエ

參考資料

参考1 センサーネットワーク:ベトナム

- 防災・環境モニタリングシステムとは、センサーをネットワーク配置し、そこから各種情報を収集・分析・配信するシステム。
- 近年急速な経済発展・都市化を続けている発展途上国においては、環境問題対策・防災・エネルギー効率向上を図ることは喫緊の課題であり、簡易・効率的な防災・環境モニタリングシステムの導入ニーズが高い。
- 日本から提案する防災・環境モニタリングシステムは、既存の設備や製造者の異なる複数のセンサーネットワークの接続を容易とする標準 (IEEE1888) を活用し、コストダウンを図りつつ大量のデータを収集・分析することが可能。
- 総務省は、平成24年度にベトナム独自開発システムと、日本から提案するシステム仕様の互換性の可否を実証。現在、ベトナム情報通信省、天然資源環境省等の関係機関と検討会を開催して、同国での導入に向けて協議中。



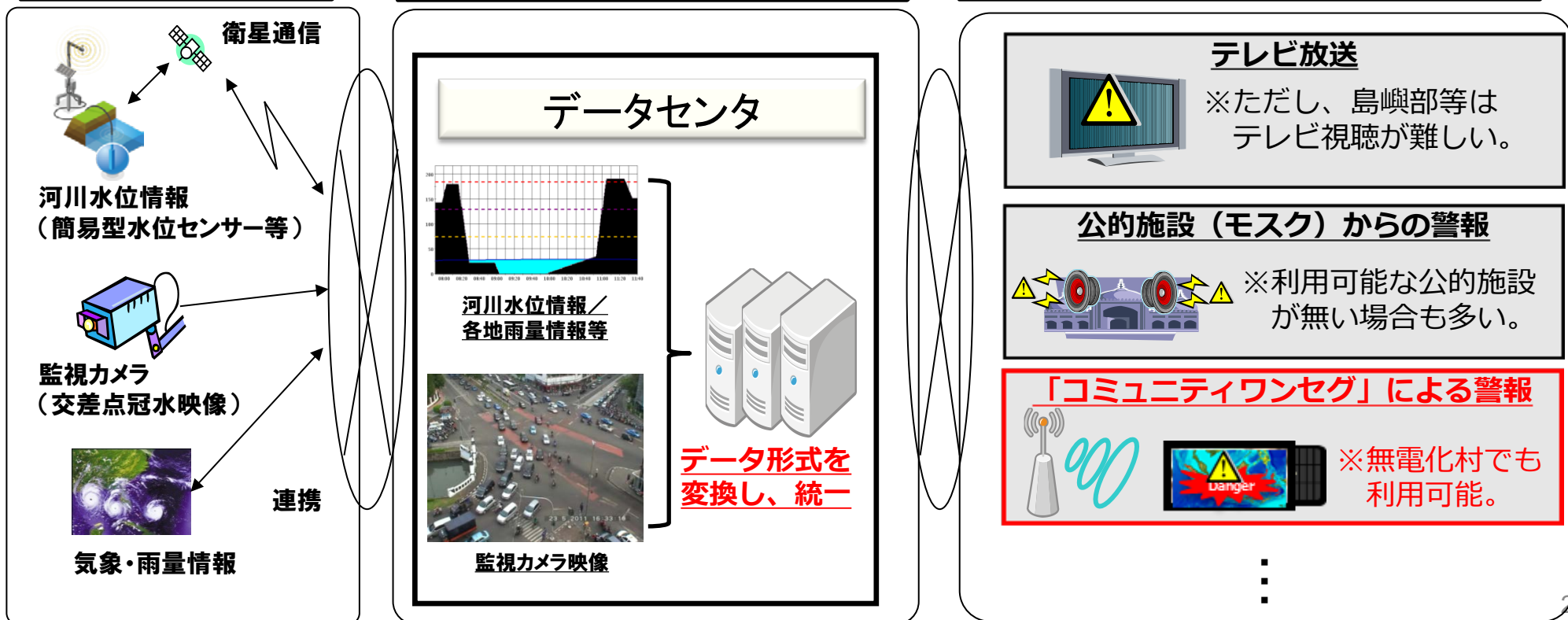
参考2 防災ICT:インドネシア

- 防災ICTシステムとは、防災情報の収集・分析・配信を一貫して行い、住民への迅速かつ確実な防災情報の伝達を可能とするもの。
- 近年、発展途上国においては、防災意識の向上により、防災システムへのニーズが高まっている。
- 日本方式「防災ICTシステム」であれば、住民への迅速かつ確実な防災情報の伝達を可能なだけでなく、配信部に太陽光発電で充電可能なコミュニティワンセグを用いることで、無電化村のデジタルディバイド解消にも寄与可能。
- 総務省は、平成24年度にインドネシアにおいて日本方式を利用した実証実験を行い、ルーラルエリアを含めた防災情報の迅速かつ確実な伝達を実証。現在、インドネシア通信情報省、国家防災庁等と検討会を開催して、同国での実導入に向けて協議中。

情報収集

情報共有、処理・分析、意思決定支援

住民への情報伝達



参考3 日・ASEAN情報通信規制機関会合(ATRC+J)の結果

【1. ASEAN情報通信規制機関会合(ATRC)概要】

ASEAN各国の情報通信規制主管庁が、情報通信分野における政策及び規制等について議論する場として、1995年に設置したもの。2008年より、当該会合の開催に合わせ、日本との間で、日・ASEAN情報通信規制機関会合(ATRC+J)を毎年開催している。

【2. 日程等】

平成25年8月23日(金)(於:インドネシア(マナド))

日本側出席者:総務省 安藤電気通信事業部長 ほか

【3. 会合の結果概要】

(1)安藤電気通信事業部長より、日本のブロードバンド、モバイル分野におけるサービスと政策の進展等を説明。また、日・ASEAN間の協力に係る事項として、ASEANスマートネットワーク構想の実現に向けた日本の取組及び日・ASEANサイバーセキュリティ協力に関する閣僚政策会議の概要を紹介。

(2)ASEAN各国からは、最近のアップデートについて報告があった。特に、シンガポールとマレーシアがブルネイ、インドネシアとともにAPTの700MHz帯計画に政府として正式にコミットした旨の報告があった。

また、日・ASEANサイバー閣僚会議に関し、シンガポール、マレーシア、ラオス、ミャンマーから大臣が、ベトナムから副大臣が参加する予定である旨の発言があった。

(3)次回のATRC会合はラオスがホストすることとなった。



会場



会合の様様

参考4 日・シンガポール(星)ICT政策対話(第2回)の結果

日シンガポールICT政策対話の概要

- (1)日程・場所:2013年9月11日(水) 総務省省議室
- (2)概要:総務省とシンガポール情報通信開発庁との間におけるICT政策に関する情報交換・意見交換の場として、日シンガポールで交互に実施(今回は2012年6月)。
- (3)参加者:【日本側】吉崎総務審議官、安藤電気通信事業部長、竹内電波政策課長、近藤国際協力課長、中村融合戦略企画官、井幡情報流通振興課企画官、松井電気通信利用者情報政策室長、柴山事業政策課調査官
【シンガポール側】シンガポール情報通信開発庁レオン・ケン・タイ副長官 ほか6名
- (4)次回会合:来年の夏頃シンガポールで開催。



(吉崎総務審議官及び
レオン・ケン・タイ副長官)

対話結果(概要)

議題1:周波数政策:

- ・星側は、IMTやLTE向けとして、700MHz帯の周波数の利用を想定。これに対し、総務省から、700/900MHz帯の周波数再編及び今後の新たな周波数の確保に関する計画について説明。ローミングの確保含め周辺国やAPT加盟国との周波数の協調が重要である旨を共有。

議題2:クラウド/ビッグデータ:

- ・星側はビッグデータの活用における個人情報の取り扱いについて強い関心があり、総務省はクラウドやオープンデータにおける政府計画や実証実験等の取り組みについて説明した。個人利用者情報の取り扱い方は日星共通の課題であることを確認。

議題3:消費者行政政策:

- ・星側は、交通分析や都市計画への個人の位置情報の活用可能性について興味を示す反面、プライバシー保護の問題について言及。これに対し、総務省から、「スマートフォンプライバシーイニシアティブ」など、個人情報保護に関する政策の概略について説明し、星側から日本国内における検討体制や技術面の検討状況についての質問があった。

議題4:電気通信事業政策:

- ・星側から日本の事業者の新規参入の要件(許認可・届け出・ライセンス料等)について質問があり、特に登録制について興味がある旨のコメント。これに対し、総務省は、これまでの電気通信事業政策の変遷・フレームワーク等について説明した上で、簡易な登録制に移行することは市場競争の促進には有意義な一方、過度な規制緩和は事業者の業務情報を把握しにくくする面もあるとコメント。

議題5:日・シンガポール間の今後の協力:

- ・星側は、来年から、ASEANが次期ICTマスタープラン(2015-2020)の策定に着手する旨説明。その中の大きな柱として「ASEANブロードバンド・コリドー」をコンセプトとして打ち出したい旨の発言があり、日本の「ASEANスマートネットワーク構想」も次期ICTマスタープランにインプットしていく絶好のタイミングであるとのコメントがあった。

参考5 日本のICT連携・協力構想「ASEAN スマートネットワーク構想」

ASEANスマートネットワーク

- ・ASEAN全域をカバーするブロードバンドネットワーク

ASEANスマートネットワーク構想

- ・ASEAN域内の連結性強化を進めるASEANスマートネットワークの整備に貢献。
- ・本構想では、以下の2点を推進する。
 - (1)ASEANスマートネットワークの整備
 - ・ASEAN域内における均衡ある発展を目指すためには、域内のネットワークの隘路の解消や諸国内でのコネクティビティの強化が不可欠。諸国内におけるデジタルディバイドの解消や、諸国間のネットワークインフラの強化を促進する。
 - (2)ASEANスマートネットワークの整備を支える重要事項
 - ・ASEANスマートネットワークを用いて、ASEAN内の連結性を強化するアプリケーションの普及やICT人材育成の支援を実施。
 - ・ICT利活用促進
 - ・ICT利活用の促進による社会課題の解決に向けて、対象地域の文化・社会制度などを念頭において、成果の移植可能性・運用可能性の高いベストプラクティスを創りその普及を図る。
 - ・人材育成
 - ・能力向上:ICTネットワークの強化・利活用には優秀な人材が多数必要であり、人材の能力向上を目指す。
 - ・交流の拡大:人と人との交流は人材育成に不可欠であることから、多様な機会を通じ、日・ASEAN間の交流の深化を図る。

タイムスケジュール

- ・ASEANスマートネットワーク構想については、我が国のICTのASEAN展開を念頭におき、ASEAN対話国としての立場から、
 - (1)2015年まで:
 - ・本構想の実現を目指して、域内共通の社会的課題に取り組む先行プロジェクトの実施。
 - (2)2015年以降:
 - ・先行プロジェクトについては域内各国への横展開を図るとともに、新たな社会的課題に取り組む。

構想を進める上での留意点

- ・ASEAN諸国間・諸国内のネットワーク環境を鑑み、ボトルネックへの重点的な対応を実施。
- ・ネットワークセキュリティについても重要な観点として、日・ASEAN間の協力を推進。
- ・毎年の具体的施策については、日ASEAN情報通信大臣級会合において承認されるワークプランに記載。